

1 中共の整風から全人民の整風へ

(1) 42年の整風運動の経験から

中共の整風運動というとき、多くの人々は、1942年に「三風整頓」という名でおこなわれた中共の整風運動を思いおこす。この整風運動は、中共にとつても最初の整風運動であり、42年4月にはじまつて約2年にわたつておこなわれ、運動として終結したあとでも、整風の精神は党の日常活動のなかにくみいれられた。それは、中共黨員の思想を統一し、作風を改善し、黨員の活動能力を高めることによつて、中共が抗日戦争を斗い抜く政治的基礎をきづいた。

整風運動は、中共の立場からいえば共産黨員をその名にふさわしいものにする教育運動であり、マルクス・レーニン主義の立場を正しく貫徹しようとする思想運動であり、そのやり方として用いられる一般的な方法は、文献の学習と相互批判と自己批判の結合である。相互批判と自己批判は、ソ連の共産党でも重視されてきたし、またソ連共産党では、ある時期をかぎつて、黨員が黨員としてふさわしいかどうかについて大衆の意見をきき、大衆の審査によつて承認されないものは黨員の地位から追放するという方法がとられた。この方法は、政權を担当している政党が黨員の資格を審査するにあつて党外大衆の意見をきくという意味で、きびしい自己反省を意味していたが、しかしこのやり方だけでは、黨員をゆつくりと時間をかけて教育していくという面が十分であつたとは思われない。中共の整風運動でも、党外大衆の意見をきくことが重視されたが、しかしそれですぐに黨員としての資格を審査するというやり方は採用されなかつたし、整風の過程における思想教育をとくに重視した。もう一つ中共のばあいの特徴的なことは、整風運動のはじめから「かしくなく斗争し、ようしやなく打撃をあたえる」というやり方に反対して、「前の誤りを後のいましめとし、病いをなおして人を救う」というスローガンを整風運動をすすめる上の中心のスローガンとしたことである。つまり、批判と自己批判の意義を主として団結と教育の面でとらえて、悪質分子の肅清という面でとらえていないのである。もちろん、整風運動の進展にともなつて、党内の極端な悪質分子が発見されれば、それは一定の処分をうけるのではあるが、運動の主目的は、あくまでもそのような肅清にあるのではなく、「幹部を団結させ、全党を団結させる」ことにおかれていたのである。

黨員にたいする思想教育と黨員間の相互批判と自己批判は、もちろん中共の日常不断の仕

事の一つであつて、それをやることを一つ一つ整風運動とはいわない。中共が整風運動というときには、特定の時期に全党的な規模で解決しなければならない思想問題を設定して、それを解決するための学習の方法を決定して、ある期間をきめて、全党的に運動としてとりこんでいくのである。42年の整風運動では、党内の主観主義、セクト主義と形式主義的な文章（党八股とよんだ）の一扫を目的として、約20の学習文献を指定して、それを学習しながら実際の活動を点検して、自己批判し総括するというやり方がとられた。

* そのご中共は、1947年から48年にかけて二度目の整風運動をおこなつた。それは、革命の急速な発展のなかで、大量に新党員が参加し、なかには地主や富農と関係のある人物もまぎれこんだので、農村の末端組織に重点をおいて整風し、党員の階級性と作風を点検した。中華人民共和国成立いごも、50年6月から整風運動がおこなわれた。このときには、整風の任務として、命令主義的な粗暴な活動態度をなおすことと、幹部のおごりたかぶつた気分を一扫することに重点がおかれたが、まもなくおこつた朝鮮戦争との関係もあつて、十分な展開をみずにおわつた。

(2) 新たな整風運動の決定

以上のように、中共は、1942年以降、時機を逸せず整風運動をやることに努力してきたが、56年9月の中共8全大会が終了してまもなく、大規模な整風運動の必要を感じはじめていた。八全大会における報告や発言では、とくに新しい整風運動ということは提唱されていないが、同年11月の第8期中央委員会第2回総会のしめくくりの言葉で、毛沢東主席は整風運動をつうじて、主観主義、セクト主義、官僚主義の傾向と闘うことをよびかけていた。

中共は第1次5カ年計画のはじまつた53年から8全大会までのあいだに473万もの新党員を迎えているので、その意味でも整風運動が必要であつたことはいふまでもない。しかしそのこと以上に整風運動の必要を感じさせたものは、8全大会の政治報告で劉少奇が強調したように「われわれの多くの国家機関のなかには、上の方に豪然とすわつて、下級や大衆の意見についてなにも知らず、下級や大衆の意見をおさえつけたり、大衆の生活に少しも関心をもたないような官僚主義的な現象が存在している」ためであつた。

そのために、8全大会の政治決議は「わが党の指導機関は、人民大衆によく学び 人民大衆の批判と提案によく耳を傾け、人民大衆の実践をつうじてわれわれの指導を点検し、われわれの誤りを改めなければならない」としているが、そのもつとも有効な方法が整風運動であることはだれもが気づくことであつた。

57年の2月27日に、毛沢東は、最高国务会議の拡大会議を召集して「人民内部の矛盾を

正しく処理する問題について」というテーマの報告をおこなったが、この報告は新しい整風運動のための直接の思想的準備であつた。毛沢東の報告は、社会主義改造が終つたあとの中国でも 人民の内部に多様な矛盾が存在していることを指摘し、その一つとして指導者と大衆とのあいだの矛盾について注意を喚起しているが、このような考え方は、中共の黨員たちが自己と大衆とのあいだの非敵対的な矛盾を正視して、これを説得と団結の方式で処理していくことに方向を与えるものであつた。もちろん、人民内部の矛盾についての毛沢東の論文（2月の報告が6月には論文として公表された）は、たんに新しい整風運動の思想的基礎となるばかりでなく、社会主義に関するマルクス主義理論の発展としても注目されるものであるが、しかし同時に官僚主義反対に重心をおく整風運動にとつて、直接の政治的指針となるものであつた。

果して、この報告がおこなわれてから2カ月後の4月27日付で、中共中央委員会は「整風運動にかんする指示」を全党にむかつて発した。指示は、その第1節で「わが党内には数年来、大衆と現実から遊離した官僚主義、セクト主義、主観主義が新たにはびこりはじめている」とし、中央委員会は「党内で官僚主義反対、セクト主義反対、主観主義反対の普遍的な徹底した整風運動をかさねておこない、全党のマルクス主義的思想水準をたかめ、作風を改善して、社会主義改造と社会主義建設の必要にこたえなければならない」と考えるとしている。

指示は、その第2節で、「この整風運動は、思想的には、毛沢東同志が本年2月の拡大最高国務会議および2月に党中央委員会の召集した宣伝会議で中央委員会を代表しておこなつた二つの報告を思想的指針とし、人民内部の矛盾を正しく処理する問題を当面の整風の主題としなければならない」としている。さらに第3節では、「この整風運動は、厳粛かつ真剣にしかも春雨のようにおだやかに（和風細雨）おこなわれる思想教育運動でなければならない、適切な批判と自己批判の運動でなければならない」とのべ、42年の整風のスローガンをかさねて提起し「前の誤りを後の戒めとし、病をなおして人を救う」運動でなければならない、としている。

また指示は、第4節で「全党は整風運動をおこなうと同時に、党、政府、軍の労働能力のある各級の主要な指導者が、時間の一部をさいて、労働者農民とともに肉体労働に参加する方法を全党に提唱し、この方法を序々に永久的制度とする必要がある」としている。さらに第5節では、整風運動の具体的な計画は、中央直属の委員会、中央国家機関の党委員会、軍隊の総政治部、各省（市）と自治区の党委員会がそれぞれ規定して実行するときめている。

つまり、具体的な進め方は、各機関の特徴にもとずいてきめるのであつて、すべてを一律にやろうというのではない。そのほか、同じ節で、まず県級以上の党組織、大工場、大学、専門学校の党組織から整風をはじめ、指導的幹部の思想作風を点検することからはじめる、ことが規定されている。

(3) 大鳴大放と反右派斗争

新たな整風運動は、こうして57年5月から全国の主要な党機関ではじめられた。しかし、「指示」にあるように、まず県級以上の党組織からはじめられたから、農村での整風運動はややおくれて着手された。またこれまでは整風のはじめには文献学習がおこなわれたのであるが、こんどのばあいには、2月以来、毛沢東報告の学習がすでにおこなわれていたので、整風の指示がでてからは、各機関ともに、まず指導的幹部の思想と行動を点検することからはじめた。

そして、整風の主目的は官僚主義、セクト主義、主観主義反対におかれているから、中央・地方の党組織は、まず党外の人々の党にたいする意見をひきだし、それによつて党内の整風を促進する方法を採用した。たとえば、中共の統一戦線部では、5月8日から6月3日まで前後13回にわたつて、民主党派幹部との座談会をひらいて、民主党派の側からする中共にたいする批判をきいた。これと前後して、国務院各部の党組織は、各部のなかの党外幹部の意見をきく会をもつたし、地方の国家機関でも同様の会合をもつた。中央の国家機関では、5月24日までに55の単位で118回の座談会をひらいて3,500余人の人が参加した。また中共統一戦線部では、工商業界の意見をきくために5月15日から6月8日にかけて19回の座談会をもつた。

これらの座談会は、大集会でもなく、また討論会でもなく、出席者にできるだけ自由に発言できるようにしむけられた。また自由な発言が可能であることを裏づけるかのように、発言の内容は、中共にたいして好意的でない意見と思われるものでも、どしどし中国の新聞に報道された。そのために、長いあいだ遠慮されていた中共批判が公然とできることになり、これまでにない発瀾とした政治的気運がかもしだされた。新聞はこの種の自由な発言を「放鳴」とか「大鳴大放」といつて表現した。

ところが、このような大鳴大放のなかで、民主党派の一部の幹部は、現在の社会主義国家制度そのものを否定するような一連の発言をおこなつた。さらに一部のものは、大学のなかや、地方の新聞紙上で、「三害」（官僚主義、セクト主義、主観主義）の根源はプロレタリ

ア独裁そのものであるとのべて、中共の政治指導に正面から挑戦してきた。そして、このような政治的傾向は、中国民主同盟や農工民主党の地方組織を中心として、全国的に拡大する傾向をみせはじめてきたのである。（中国資料月報113号「中共と民主政党的関係」並に中国年鑑58年版の「民主党派の反右派斗争」の章参照）

一方、これらの一部の民主党派幹部の中共批判は、労働者農民の側から憤激をもつてむかえられた。北京のある印刷労働者（朱宝梁）は6月2日の新聞で光明日報編集長儲安平が「党の天下」だといった報導を読んで、憤激のあまり徹夜して1,700字の手紙を書いて人民日報によせた。北京のラジオ器材工場の労働者は新聞が社会主義批判の言論をのせてそれにたいする反駁を書かないのを不満として、6月4日に二人の代表が人民日報を訪れて質問し、また166人が参加した座談会をひらいて、儲安平、葛佩琦の反社会主義的言論にたいする共同の抗議を人民日報によせた。人民日報は、6月10日から14日の5日間に全国の読者から3,566の手紙をうけとつたが、いずれも一部の右派分子の言論を反駁したものであつた。またこれと前後して、全国各地の工場で労働者の座談会がひらかれて、反社会主義的言論にたいする抗議が表明された。

ここにおいて中共は、整風運動をつづけながらも、社会主義の国家制度や中共の指導的役割を否定するような言動とは、徹底的に闘う必要があるという立場を採択した。この中共の立場は、人民日報の6月8日付社説「これはなにごとか」9日付社説「積極的な批判も必要だが、正しい反批判も必要である」にはじまる一連の社説によつて表明された。* 人民日報の重要な社説は、他の各地の新聞にも転載されるので、これらをつうじて、反右派問題についての中共の立場が全国的に明らかにされた。

* 右派問題を論じた人民日報は社説は、9月中だけで前記のほかに、つぎの6つをかぞえている。

「労働者が話した」(10日)「全国人民は社会主義の基礎のうえに団結せよ」(11日)「善意の批評に正しく対処せよ」(12日)「それは立場の問題であるか」(14日)「異常な春」(22日)「ふたたび立場の問題について」(29日)

中共が以上のように右派にたいする批判的態度を明示したのと前後して、民主党派の内部でも右派を批判する大鳴大放が開始された。はじめ、中共統一戦線部主催の座談会で一部の民主党派幹部の極端な見解がのべられてすぐ、民主党派の幹部は、それぞれの党内で討論を深める必要を感じて、5月20日ごろから、国民党革命委員会や民主同盟、農工民主党は、それぞれ中共の整風を助けるための座談会をもつた。この座談会の討議はしだいに深刻化して、6月15日には、国民党革命委員会でも民主同盟でも、章伯鈞（民主同盟副主席、農工民主党

主席) 羅隆基(民主同盟副主席)を右派分子の中枢としてとらえる批判がおこなわれた。これより前に、5月下旬に林希翎という女学生が人民大学で扇動的な反共活動をおこなって学生の批判をうけたり、6月12、13両日には、民主同盟員もまじった反共派の扇動によつて、漢陽第一中学の学生が中共漢陽県委員会と県政府におしかけて暴行をはたらくという事件が発生して、右派問題の重要性はますます大きくとりあげられたし、各民主党派内に中央地方をつうじて相当に大きな思想的動揺がおきていたことも明るみにだされた。(その状況については「中国年鑑」58年版の「民主党派の反右派斗争」の項を参照)

こうした状況のなかで、6月下旬には 民主同盟をはじめ各民主政党が、反右派斗争に重点をおく整風運動の展開をよびかけ、ここに中共の整風運動とならんで、民主政党の整風運動が展開されはじめた。

* 人民日報社説による右派批判は、前述のように6月8日付からはじまっているが、はじめはたんに「社会主義に反対する右派分子」という形で批判されたものが、9月22日付の社説「異常な春」以後は「社会主義事業に不満を抱くブルジョア右派分子」として批判されている。さらに7月28日付の社説「反右派斗争は各党員にとって重大な試練である」では、反右派斗争は「政治戦線と思想戦線における一つの巨大な社会主義革命である」と書かれ、それいごこの観点が力説されている。そして、中共の宣伝部長陸定一は、8月16日にマルクス・レーニン教師報告会でおこなった講演で、それをつぎのようにのべた。

「これ(反右派斗争)は、政治戦線と思想戦線における巨大な社会主義革命である。1956年に経済戦線において生産手段の所有制を改変する社会主義革命がおこなわれたが、社会主義はまだ強固ではない。さらに思想戦線と政治戦線における徹底的な社会主義革命を必要としている。」

なお、この問題は、人民日報9月18日付の社説「これは政治戦線と思想戦線における社会主義革命である」においてくわしく説明された。

(4) 全人民的整風への発展

整風運動は、はじめは中共内部の整風運動として計画され、整風についての中共の指示でも「非党員で整風運動に参加することを希望するものがあれば歓迎すべきであるが、これはあくまでも本人の希望にもとずいてのことであつて、無理強いしてはならないし、いつでも自由に身を引くことを許すべきである」と注意していた。しかし、民主党派の一部の幹部が中共の指導にたいして反対する立場をとつたことによつて、民主党派自体も、中共の指導をあくまでもうけいれて進むか、それともこれを拒否するかの二つのコースについて、全党員の思想を統一しなければならない状況にたちいたつた。そして、民主党派自体も、そういう意

味での整風運動を決定した。

しかも、問題がそうなつてくると、中共黨員であるとないに拘らず、すべての民衆の前に中共の指導をうけいれて社会主義の道を歩むか、それとも中共の指導を拒否して資本主義への道（「第三の道」をふくむ）を歩むかの、態度を決定する課題が提起された。右派の影響の強い学生や知識人のあいだでは、この問題は切迫した問題であつたし、工場でも、労働者たちは右派の影響をたちきろうとして討論を展開しはじめた。また国家機関のなかには民主党派の影響が相当にみられたので、国務院は7月26日の国務院全体会議で「国家機関の工作人員の整風運動とブルジョア右派反対斗争に参加することについての国務院の決定」を採択し、整風と反右派斗争は「わが国の社会主義革命とわが国家の基本制度を守る斗争」であり、この斗争に参加することはすべての国家機関の工作人員の「崇高な義務と責任」であるとされたのである。

整風運動は、こうして6月下旬から8月にかけて反右派斗争に重点をおく段階に入り、工場のように右派分子の少いところでも、主として右派の見解がいかに誤つているかを暴露する思想斗争が展開された。また農村でも、農民の右派問題にたいする関心が高まつたし、また旧地主や富農の一部には右派分子と同じ考へのもも残つていたので、中共中央委員会は、8月8日付で「全国農村住民にたいし大規模な社会主義教育をおこなへ」という指示をだした。同指示は、社会主義教育の中心テーマとして（1）生産協同組合の優越性、（2）農作物供出、配給制、（3）労働者と農民の関係、（4）反革命肅清と法律遵守等の問題を取りあげ、方法としては、生産のあい間や休息時間を利用して、事実の指摘、道理をのべる、昔を回顧する、協同化の前後の生活の対照などによつて大討論をくりひろげることを提唱した。

整風運動は、こうして、はじめの中共の整風運動の枠をのりこえて、文字どうりに全人民的な整風運動へと発展したのであつた。

* ここで「全人民的整風」というとき、整風という言葉がこれまでの中共の整風という意味よりも広い意味に使用されていることは明白である。「人民日報」の社説は、これについて、つぎのように書いている。

「今回の全人民的整風運動は、ブルジョアジーとブルジョアジーの知識分子にたいしては、かれらをして社会主義改造をうけいれさせ、社会主義の道を歩ませる問題であり、小ブルジョアジー（もとの個人農民や都市の小生産者など）とくに富裕中農にたいしても社会主義改造を受けいれさせて社会主義の道を歩ませる問題である。労働者階級と共産党の基本部隊にとつては、作風を整頓する問題であり、官僚主義、主観主義とセクト主義を克服する問題である。これは本来性質のちがつた二つの社会的範疇である。しかし、いずれも批判と自己批判によつて、事実にもとづいて道理

を語る大討論の方法を採用するので、いずれも整風とよんでいる。」（「大衆の多数を固く信頼せよ」

57・9・5）

(5) 大字報——大鳴大放の新形式

整風運動は、こうして「全人民的な整風運動」へと発展したが、そのなかで、中国政治の発展の見地から、もつとも重要な役割を演じたのは、工場、鉱山における大鳴大放の発展であり、とくに大字報（日本でいう壁新聞）という新しい形態を活用しての大鳴大放であつた。前述のように、整風運動の第一段階では、主として座談会や討論会の方式が採用されたが、反右派斗争が高潮に達した8月頃から、学校や工場で大字報がはられはじめ、しだいにこの大字報という形式が、整風運動にとつてきわめて効果的な鋭利な批判の方法であることが明らかになつた。

「北京日報」（9月15日付）は「大字報——整風推進の良好な形式」という社説をかかげているが、それによると9月にはいつた十数日のあいだに北京市の40の工場、鉱山で約14万の大字報がはられ、16万以上の意見がだされた。大字報がこのように人気をよんだのは、大字報に書いた意見は、幹部だけでなく、一般大衆がすぐに読んで大衆のあいだに反響をよびおこすからであるが、また各工場の幹部がだされた意見に早く答えて、それをやはり大字報で一般に知らせたことによつて、批判の武器としての大字報の意義がいそう広く大衆に理解されることになつた。そして、9月23日付の「人民日報」によると、同じく北京の40の工場、鉱山で労働者たちは50万の意見を書きだしたといわれ、工場、鉱山の大鳴大放が8月下旬から9月にかけて高潮を現出したことがわかる。（この50万の意見を類別すると、生産管理の改善と幹部の作風に属するものが60%をしめ、福利と奨励金等についてのものが約20%をしめていた。）

中共中央委員会は、この工場、鉱山の大鳴大放を重視して、9月12日付で「企業のなかで整風と社会主義教育運動を遂行することについての指示」をだして、この運動をいつそう系統的に展開することを訴えた。

(6) 整風運動の第三段階

整風運動は、前述のように8月下旬からしだいに工場、農村にまで浸透し、全人民的な整風として展開されたが、そうした情勢のなかで、中共は9月20日から約20日間にわたつて、第8期中央委員会の第3回総会を開催し、この会議で鄧小平書記長は整風運動の成果と今後

の方向についての総合的な報告をおこなった。この報告で鄧小平は、現在の整風運動は「敵と味方の矛盾、および人民内部の矛盾の二つの性質の異つた矛盾を解決しようとするものであり、わが国の社会主義革命の時期においては、ブルジョア反動右派と人民の矛盾は敵と味方の矛盾であり、敵対的な調和できない食うか食われるかの矛盾である」とのべ、また「このたびのブルジョア右派批判の意義を過少評価してはならない。これは政治戦線と思想戦線における社会主義革命である」とのべている。

そして鄧小平は、「運動の発展は健全であり、すでにいちじるしい成果をあげている」が「運動はひきつづき深めながら展開する必要がある、そそくさと兵をおさめたり、はじめに引しめて後はゆるむようなことではなく、完全な勝利を斗いとらなければならない」とのべ中央や地方委員会や県委員会では、運動はつぎの四つの段階をへなければならぬ、としている。四つの段階とは、第一段階が大鳴大放の段階（同時に整風改造をおこなう）、第二段階が右派にたいする攻撃の段階（同時に整風改造をおこなう）、第三段階が整風改造に重点をおく段階（同時に大鳴大放をつづける）、第四段階が各人が文献を研究し、批判し反省し自己を高める段階である、と鄧小平はいつている。もちろん、この四つの段階は機械的に区別できるものではないし、国家機関、工場 農村それぞれで運動のすすめ方に差異がでてくるのは当然であるが、「指導的幹部は この四段階をすべて経過しなければならないし、徹底的にやらなければならない。運動の完全な成功は、単に反右派の段階においてきまるのではなく、とくに整風改造に重きをく第三段階と、各人が文献を研究し、批判し反省し、自己を高める第四段階においてきまるのである」と鄧小平はのべている。

ここで鄧小平が「整風改造」（中国語では整改）といっている意味は、整風にもとづいて実際に改造することに重点をおいているのであつて、整風運動はもともとおしやべりの運動ではなく実際に改造することをめざしているのではあるが、それを深めていくうえで、とくにこの改造に重心をおいた段階に入らなければならない、ことを指摘したものである。このことは、人民日報の9月30日付社説「作風の整頓と工作の改善を決意せよ」によつても、全国民に訴えられた。そして、中共のよびかけへ答えて、10月はじめから、全国の整風運動はこの第三段階の特徴をはつきり示しはじめた。

整風運動第三段階の重要な特徴は、大衆の意見にもとづいて、どしどし改造をしていくことであつた。たとえば、国務院の冶金業部では、ある人がチチハルにある倉庫があまり利用されていないことを指摘したら、部の指導部では、その倉庫を他の部かあるいは地方政府が使用するように移管することを決定して、そのことを回答した。またある人が、ある局長が私

用を果すのに部の自動車を使っていることを非難したら、部の指導部は、司長局長以上の幹部も私用に自動車を使わないことを規定しその旨を回答した。同じく冶金工業部で、ある人が監察局公民控訴処と弁公庁の人民接待室の仕事が重複していることを指摘したが、部の指導部はそれを研究して両者を合併することにして、その旨を回答した。(人民日報57・11・12)

また高等教育部では、ある人の「これは小さなことではない」という題の大字報が、内部の労働規律がゆるんでおり遅刻が多いことを、10月のある日の実際の数字にもとづいて指摘した。(5分から15分間遅刻した人が182人もおり、そのうちには幹部15人がふくまれていた)この大字報はすぐに反響をよび、とくに党員の司長はすぐ司内の会議をひらいて検討し、誤りを認めてすぐに改めることを大字報で誓った。それいご、遅刻現象は非常にすくなくなつた。(人民日報57・12・18)

中央の国家機関では、早いところは10月上旬から整風の第三段階に入り、10月中旬には全機関の約60%が、下旬には90%が、第三段階の運動にはいつた。第三段階に入るにあたって、そのことを大衆に知らせるための座談会や動員大会がもたれ、大衆はそれをきつかけとして、整風改造に重点をおいた新たな大字報をはりはじめた。

第2機械工業部の基本建設局は、他の部局よりも早く10月7日から第三段階の鳴放に入つたが、10月18日までに75人が135枚の大字報をはつた。そこで出された意見の40%は仕事の制度と業務管理方面のもので、幹部の作風に関するものが18%、基本建設の方針と体制についてのものが7%をしめていた。この基本建設局の幹部は、出された意見をすぐに記録して研究を加え、すぐに解決できるものは解決して、その処理情況を一週間毎に報告した。たとえば、二枚の大字報が、仕事の総括を定期的に行うことと、労働者の座談会を定期的に行うことを提案したが、基本建設局の幹部はすぐにこの提案を受け入れて、三ヶ月毎に総括をし、その総括を基礎として労働者座談会をもつて批判と自己批判をおこなうことを決定した。(人民日報57・10・20)

水産部では10月15日に第三段階に入ることの動員大会をもつたが、一週間で340余枚の大字報がはられた。そして、そこでは水産部の機構が大きすぎていること、また部員のうちで企業管理や純行政面の人員の比率が高すぎていることが多くの人によつて指摘された。化学工業部でも10月14日から整風の第三段階に入つたが、10月23日までに(つまり一週間で)1,026枚の大字報がはられ5,421条の意見がだされた。鉄道部の基本建設局は70人の工作者しかいないが、10月14日から21日までに560枚の大字報がはられ、647条の意見がだされた。(人民日報57・10・27)

交通部では、11月1日に部全体の動員報告がおこなわれたが、その日の午後には、大字報1,258枚がはられ、12日までに1万1681枚がはられ、つまり1人平均4枚以上はつたが、もつとも多い人は一人で54枚もはつており、出された意見の総数は1万3743条におよんだ。

(人民日報57・11・16)

第三段階の大鳴大放は、11月から12月にかけて高潮を呈してきたが、12月中旬の集計によると、中央国家機関でそれまでに94万条の意見が大衆によつて出されたが、しかし、運動の発展にはまだ不均衡の現象がみられ、300余りの局と司では、整風改造がまだ十分に真剣におこなわれていない、と報導された。(人民日報57・12・19)

整風運動の第三段階は、早いところでは11月から、一般には58年1月から、さらに特殊なテーマをきめて大鳴大放し改造するというすすめ方を採用した。つまり、一般的な鳴放では工場や機関の中心問題をとらえることが困難なので、一般的な鳴放がおこなわれたあとで、特殊な中心問題を選んで討論をまきおこし改造をすすめるやり方である。たとえば、瀋陽の鉱山機械工場では、はじめに一万余の大字報がはられて、二万余の意見(一人平均6)がでたが、ひきつづき増産節約を特殊問題としてとりあげてさらに三万余の意見が大衆からだされた。そして、このあとの段階では大字報とならんで、いくつもの座談会がひらかれて、ヨリ深い討論がおこなわれ、もとの計画よりさらに320万元を増産し、100万元を節約することができた。(人民日報57・11・13)

そして、この第三段階の特殊問題の大鳴大放では、工場でも国家機関でも浪費反対がもつとも一般的にとりあげられ、「反浪費、反保守」という政治スローガンがかかげられ、この運動はいまなお進行している。

(7) 農村における整風運動

整風運動は、中央と地方の国家機関や大企業に重心をおいてすすめられたから、農村における運動の展開は、都市よりも約三カ月おくれで発足した。また右派分子の拠点はいずれも都市であつたから、農村では都市と同じ形の反右派斗争を展開することも必要でなかつた。そうした具体的な条件にもとづいて、中共中央員会は、前述のように8月8日付で「全国農村住民にたいし大規模な社会主義教育をおこなえ」との指示をだし、方法としては生産のあいまや休憩時間を利用して討論(大弁論)がとりひろげられた。

この農村の「大弁論」は8月からはじまつたが、その発展が都市のばあいよりいつそう不均衡に、また時間をかけておこなわれたことは当然である。またこの大弁論の初めころ、各

地で富農や反革命分子が策動したが、それもまもなく農民によつて批判をうけ、完全に孤立化した。すでに農業の協同化が終つている農村では、富農たちが都市の右派分子のように横に連絡して騒ぎたてる基盤も失われていたのである。

人民日報記者が、58年1月に中央の関係機関からきいた報告によると、全国の大部分の農業生産協同組合で、一般的な大弁論が終つて、整風の第二段階である整風改造の運動がはじまつている。たとえば、四川省の19万余りの農業協同組合で、その37%はまだ大鳴大放をやつていますが、36.2%では整風改造の段階に入つた。湖南省では、最初に整風改造に入つた700余組合の大部分は整風改造を終えようとしており、つづいて整風に入つた2万2000余組合も整風改造の段階に入つている。河北省では、1万1000余の組合が整風改造の段階に入つたが、ここでは生産におわれて、運動の進展はおくれている。北京郊外地区では、整風改造も57年12月末で基本的に終つたし、天津市の郊外地区でも、整風改造の段階に入つている。

(人民日報58・1・11)

農村では、整風運動のすすめ方にも、各地の実情におうじて差がつけられている。ある地区では、まず大鳴大放をし、つづいて整風改造に入り、ふたたび討論をおこなつて、さらに組織の整頓や生産計画の修正をおこなつている。またある地区では、まず整風改造をやり、つづいて大鳴大放と大弁論に入り、さらに組織と生産の問題にとりくんでいる。しかしどこでも整風と生産活動の強化は緊密に結びつけてすすめられている。

2 官僚主義と浪費との闘い

(1) 官僚主義・セクト主義批判

今回の整風運動は官僚主義の批判と克服をその主要な任務としてかかげたが、それでは、現在の時期において、中国の官僚主義的現象として問題になつている主要なものはなんであるか。

整風運動が整風改造の段階に入ってから中心的にとりあげられたのは、国家機関や企業の実務管理機構がふくれあがりすぎており、また必要以上に多くの段階（階層）をもうけていることである。これは、たしかに官僚主義をうみだすことであり、その改造に着手されたことはきわめて大きな意味をもっている。（この問題は次章で詳述する。）もう一つ、浪費現象の存在も、現在の中国では主として仕事の官僚主義的やり方からうまれているものであるが、これもこんどの整風で大きくとりあげられたことの一つである。